

パラグアイ移民栽培の大豆原料

豆腐100万丁 被災地へ

石川町に1万丁 避難所で活用



加納町長に豆腐を手渡す中田社長(中央)。右は渡辺社長

本県をはじめとする東日本大震災の被災地に、パラグアイの日系移民が育てた大豆を原料にした豆腐百万丁を贈る取り組みが動き出した。十八日、県内で初めて石川町に一万丁が提供された。提供を仲介しているのは緊急時の食糧確保と南米日本人移民農家の支援をしている会社ギアリンクス(岐

阜県美濃加茂市)。中田智洋社長(六〇)が震災三日後にパラグアイを訪れた際、日系移民から日本を救うため行動を起こしたいと話を持ち掛けられた。移民の多くは戦後に入植し、大豆を生産しているため、豆腐にして被災地に届けることにした。

大豆は同国イグアス地区の農協を通じて数日で約百丁集まった。支援の輪は日系社会以外にも広がり、パラグアイ政府、イグアス農協、募金活動をしたパラグアイ日本人会連合会が寄せた資金を、豆腐への加工費に充てることにした。

中田社長と八幡屋(石川町)の渡辺忠栄社長(六三)が友人であることから、県内

で初めて石川町に贈られることになった。

贈呈式は十八日、八幡屋で行われ、中田社長が加納武夫町長(七三)に一万丁のうち、千丁を渡した。中田社長は「移民の方が日本に寄せる熱い思いを豆腐に託して被災地に届けたい」と話した。今後は町に残り九千丁を順次届けるほか、県旅館ホテル生活衛生同業組合を通じて二次避難所になっている県内各地の旅館やホテルなどに配る。

ギアリンクスは豆腐の寄贈を希望する自治体や団体を募っている。豆腐製造に協力する県内の会社も募集している。問い合わせは同社 電話0573(62)1545へ。